

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

兵庫県姫路市

2022年8月

**SDGs未来都市計画名**

自治体SDGsモデル事業  
又は特に注力する先導的取組

姫路市SDGs未来都市計画 ～世界をつなぐ  
SDGs 推進都市ひめじの夢～

—

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

姫路市SDGs未来都市計画 ～世界をつなぐSDGs推進都市ひめじの夢～

## (2) 2030年のあるべき姿

SDGs未来都市計画を推進することにより、世界遺産国宝姫路城に頼るだけでなく、国際人材を育成する先進都市を目指す。当市で郷土愛を育み、脱炭素型のライフスタイルを身につけたSDGsマインドを持つ若者が、姫路地域で活躍しつつ、世界と本国をつなぐ「架け橋」となっている姿を目指す。

【方向性】 産業～世界に誇れる価値を生む地域産業の確立～【経済】

市民活動～多様な主体が輝くまち～【社会】

環境～環境にやさしいまち～【環境】

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	市内総生産（名目） 【8.1,8.3,8.9,9.b】	2017年度 24,031 億円	2019年度 24,737 億円	2030年度 28,837 億円	15%
2	定住人口 【4.7,11.3】	2015年10月 53.6 万人	2020年10月 53.0 万人	2030年10月 51.8 万人	33%
3	地域の温室効果ガス排出量の削減【7.1,7.2,12.5,13.2】	2013年度 11,189 kt-CO <sub>2</sub> ※1	2018年度 10,138 kt-CO <sub>2</sub>	2030年度 8,044 kt-CO <sub>2</sub>	33%

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・市内総生産については、当初数値比では回復基調であるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による悪化も懸念される。
- ・デジタルトランスフォーメーションに代表されるような、外部環境の変化に素早く対応していく柔軟な産業構造の構築とそのネットワーク化に努める。
- ・「ものづくりのまち」としての認知度の向上に努め、市内企業の製品の高付加価値化や人材確保、企業誘致等に繋げる。
- ・定住人口については、5年間で約1%減少している。安定した市民生活を維持するためにも、今後も定住人口の増加につながる取組を進めていく。
- ・2022年度に地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を改定し、2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標値を国（46%）及び県（48%）と整合を図るべく見直す。

※1 計画策定時の当初数値は10,887kt-CO<sub>2</sub>であったが、2014年度に測定方法が変更となり、測定し直した結果による数値を記載

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	・将来のSDGsを牽引する産業人材の育成 ・多様な人材が活躍できる労働環境づくり ・地域経済の持続的発展を支える企業集積の推進と創業支援 ・新製品・新技術の開発や成長産業への参入と脱炭素化への投資促進 ・多様な担い手の育成（IoT等、先端技術を活用した生産性の向上） ・良質な交流を生み出す観光の推進と体制構築 ・姫路の歴史的・文化的な魅力を伝えるシティプロモーションの展開	製造品出荷額等の全国シェア（3年平均）	2016～2018年 0.74%	2019年 0.72%			2021～2023年 0.74%	97%
		製造品出荷額等の県内シェア（3年平均）	2016～2018年 14.97%	2019年 14.35%			2021～2023年 14.97%	96%
		市内従業者数	2016年 244,970人	2021年 252,722人			2023年 248,500人	220%
		農業産出額（推計）	2018年 6,330百万円	2020年 5,770百万円			2023年 6,940百万円	-92%
2	・国際感覚豊かな人材の育成 ・国際交流・協力活動のさらなる活性化 ・次世代の文化芸術を担う人材の育成 ・伝統文化継承のための取組の推進	東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）・大阪府への転出超過数	2019年 994人	2021年 1,113人			2023年 694人	-40%
		国際交流イベントの参加者数	2019年 20,958人	2021年 365人			2023年 21,000人	-49031%
		文化拠点施設の入館者数	2017～2019年度平均 1,338,401人	2021年 707,460人			2023年 1,314,000人	2586%
3	・水素エネルギーの活用に向けた環境整備 ・強靱性（レジリエンス）の向上に資する環境活動の推進 ・地域循環共生圏の拡充 ・地球温暖化対策に寄与する脱炭素型のまちづくりの推進 ・3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進	1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	2019年 508.7g	2021年 510.1g			2023年 469.3g	-4%
		一般廃棄物の資源化率	2019年 15.0%	2021年 15.9%			2023年 17.1%	43%
		一般廃棄物の最終処分量	2019年 15,573t	2021年 14,877t			2023年 13,246t	30%
		地域の温室効果ガス排出量の削減	2013年 11,189 kt-CO <sub>2</sub>	2017年 10,532 kt-CO <sub>2</sub>			2023年 10,051 kt-CO <sub>2</sub>	58%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・令和3年11月に、姫路市の市内企業等のSDGs活動を促進するため、姫路商工会議所と連携し、「姫路市SDGs宣言」制度を創設。企業等においてSDGsに関して既に取り組んでいることや、これから取り組む内容を、市のホームページ等で幅広く発信することにより、市内企業等のSDGs活動の促進を図っている。令和4年8月20日現在、宣言企業数は228社。

・農業用ロボットを活用し、次世代農業を担うICT人材を育成するとともに、省力化、高品質生産を実現し、新規就農者の確保や栽培技術力の継承等の実現を目指す「スマート市民農園事業」や、就職説明会、マッチング、面接などをオンラインと対面の複合型で実施し、雇用機会の創出、定住促進、地域経済の担い手育成を図る「ウイズコロナ時代のニューノーマルな雇用促進パッケージプラン」事業に、企業版ふるさと納税を活用して財源確保に努め、事業の充実を図っている。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、各種イベントにおいて開催中止や規模縮小を余儀なくされ、利用者数や参加者数が大幅に減少となった。

・アフターコロナを見据え、体験型・滞在型観光の充実やスポーツ・文化振興に努め、施設利用者数やイベント参加者数の向上を図る。

・東京圏、大阪府への転出超過については、2020年度は899人と若干減少となったが、2021年度は1,113人となり、横這いの状況が続いている。対策として、就職説明会、マッチング、面接などをオンラインと対面の複合型で実施することにより、雇用機会の創出を図り、定住を促進する。

・新型コロナウイルス感染症の状況やウクライナ侵攻の情勢を注視しながら、可能な範囲で国際交流を促進し、グローバル人材の育成を図る。

・家庭系ごみ排出量については、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、家庭での時間が増加したことで、排出量も増加となった。今後も啓発を行い、排出量の削減に努める。

・食品ロス削減もつたない運動の啓発、ボトルt oポトルリサイクル事業を推進し、ごみ排出量の削減及び資源化率の向上を図る。

・コロナ禍で米価等が下落し、農業産出額が減少となった。農業産出額の改善に向け、次世代農業を担うICT人材を育成するとともに、省力化、高品質生産を実現し、新規就農者の確保や栽培技術力の継承等の実現を目指す。

・環境省が実施する「脱炭素先行地域」（第1回）に本市が提案した「姫路城ゼロカーボンキャッスル構想」が選定された。

・ゼロカーボンキャッスルを起点として、市域全体に脱炭素型のライフスタイルの定着や脱炭素型の企業経営への波及を図り、温室効果ガス排出量の削減を推進する。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (4) 有識者からの取組に対する評価

- ・地元商工会議所と連携して「姫路SDGs宣言」制度を創設し、企業の行動推進を奨励している点は評価できる。こうした取組目標をKPIとして計画上に位置付けることも一案であると思料する。
- ・在宅バージョンのカフェにおいて75件の意見の提出があったことについて、計画実施に反映できる意見もあるのではないかと推察する。これら意見をどのように取り扱っているのかという具体的な記載が必要だと思料する。
- ・優先的なゴールのKPIの達成率が低いので、政策や戦略の見直しが必要ではないかと思料する。その他の取組でも達成率にばらつきが大きいため、コロナの影響も理解できるが、アフターコロナを見据えて、事前の準備や体制強化を実施する必要があると思料する。